

## 会計年度任用職員の処遇改善と正規職員を増やすことについて！

3月議会 3/7  
一般質問報告②  
彦坂和子

### ●会計年度任用職員制度

2020年4月政府が導入 任期は1年間の会計年度内が原則身分は公務員。しかし実態は低賃金と不安定雇用。職種は事務職、保育士、教員など、専門的な資格職ほど非正規化が進み、公共サービスを支えています。



#### 一宮市職員の

公共サービスを支える  
事務・保育士・調理員・  
看護師、保健師の

4割が  
(一般会計)

非正規！不安定雇用！  
任期1年の公務員！  
月10万円の低賃金！

94%が女性！  
(一般会計)

#### ◆ 保育士、事務職の人数推移 (人)

年	総数		保育士		事務職	
	正規職員	会計年度	正規職員	会計年度	正規職員	会計年度
2020年	2,231	1,272	668	592	927	365
2023年	2,348	1,714	725	619	989	467

#### ◆ 賃金差 (時給換算/円)

	保育士	事務職
正規職員	1,367	1,367
会計年度	1,277	1,012

\*正規職員は・・・  
大学卒 60歳まで勤務  
生涯賃金は億単位

【一宮市】  
正規職員  
と  
会計年度  
職員

### \*会計年度任用職員の保育士は・・・

- ・ 5時間パート、週5日勤務
- ・ 時給 1,130円→1,186円→1,206円 (2023年)
- ・ 手取り 1,206円×月100時間=約10万円 通勤手当少し
- ・ 雇用保険、健康保険、厚生年金、住民税など約22,000円  
駐車場代約2,000円、給食費実費など。

★毎年勤務を続けるか聞かれます。  
★悩みは時給が上がらないことです。

●正規職員と会計年度任用職員の待遇差が大きい中、2020年度から全国で期末手当が支給になりました。3月市議会で勤勉手当支給の予算が可決しました。

**質問** 会計年度任用職員の賃金を上げてほしい。原則1年契約は雇用不安。本人希望の場合、正規雇用への登用など処遇改善を行ってほしい。公務職場で不安定雇用をなくし、住民のいのちと暮らしを支える役割を果たすためにも、正規職員を増やす方向へ転換をしてほしい

**答弁** 会計年度任用職員として勤務していた職員が採用試験に応募し、正規職員として採用される実績があります。また、休暇などの処遇につきましては、一般の職員同様、基本的に国の制度に準じて運用をし、適宜改善を図っております。正規職員については業務内容を精査して、適材適所を念頭に採用しており、今後も適正な人員配置に努めてまいります。



### \*会計年度任用職員制度は・・・格差と雇用不安！

公務員は身分が安定しているイメージですが、低賃金の不安定雇用が広がり、全国に短期間の人を合わせて90万人以上います。公務非正規女性全国ネットワークの当事者アンケートでも処遇の格差と雇用不安に苦しめられていることが明らかです。

- ① 正規職員との給与格差
- ② 会計年度ごとの任用に問題がある
- ③ 専門性や経験が評価されない制度である
- ④ 正規登用への道がない など。



#### 「非正規ワーカー待遇改善法提案」

日本共産党 2023. 10. 18

国・自治体が率先して待遇改善へ

- ①看護、介護、保育、障害福祉など正規公務員を増やす
- ②非正規公務員の時給を1,500円以上に引き上げるなどを求めています。

\*愛知県みよし市は、会計年度任用職員について、正規の職員との待遇の差が大きすぎるとして、新年度から時給を一般事務職 1155円から1265円、9.5%、歯科衛生士・栄養士 8%など引き上げ、正規職員の比率を増やす方針です。

●一宮市の会計年度任用職員の時給など処遇改善、希望者に正規登用をさらに進めることを求めます。市民サービスを向上し、住民の暮らしと福祉充実を進める自治体の役割を果たすためにも必要と考えます。一緒に力を合わせましょう。



# 1. 学校教員の働き方について

3月議会 3/7  
一般質問報告②  
渡辺さとし

**質問** 市の小中学校教員が行う、本来業務以外の業務とその状況は？

**答弁** 2019 年中教審の答申で、学校以外が担うべき業務の例として、「登下校に対する対応」「学校徴収金の徴収・管理」「放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応」「地域ボランティアとの連携調査」の4点を挙げています。

- 本市でも、多くが学校として教員が担い、地域のことは校長・教頭が中心に行い、部活動は教員のボランティアによって運営されています。
- 給食費や教材費、修学旅行の積立金などの徴収・管理を教職員が担い、その徴収・管理の一括管理システムの導入と、バレーボール、サッカー、剣道、柔道、吹奏楽の5つの部活動の地域移行に取り組み、さらに15種類に拡大し部活動外部指導者の増員、部活動指導員の配置を予算化しています。
- 登下校は、地域の見守り隊や保護者の協力で見守り活動をしています。教員にとって、心身が健康で児童生徒の指導に専念できるように取り組んでいきたい。

**質問** 警備システムを小学校 19:30、中学校 20:30 から稼働にしたが、これを超え業務する場合と、在校時間はどうなっているか？

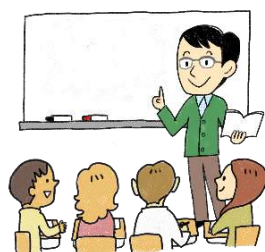
**答弁** 警備システムは、必要に応じて時間変更が可能です。直近1月調査では、時間外在校時間が45時間以内の割合が、小学校2021年度62.0%、2022年度69.6%、2023年度79.0%、中学校は2021年度37.6%、2022年度44.8%、2023年度50.3%となっています。「月の残業時間が80時間以上」は、小学校0.2%で、中学校6.4%までに減少しています。

**質問** 特別支援学級は、支援内容に応じて1学級8人までで編成する必要があるが、特別支援学級の生徒数の推移は？

**答弁** 直近5年間では、児童生徒数・学級数は、2019年度が507名175学級、2020年度が551名179学級、2021年度が579名177学級、2022年度が619名187学級、2023年度が702名192学級、5年間で約200名20学級増加しています。

**質問** 特別支援学級の増加で教員が必要。必要な学級数に応じ、正規の教員が配置されているか？ 不足の場合はどうしているのか？

**答弁** 正規の教員の配置は、2023年度当初は、1,704人の必要数に対し、正規の教員が1,621人で、常勤講師が83人です。常勤講師は、児童生徒の急な転出入に伴う学級数の変化や次年度以降の児童生徒数の増減に対応できるよう配置しています。年度途中の産休・育休、療休や休職などの代替りの教員が配置できず未補充となることがあります。その場合には、教務主任や校務主任が代わって学級担任に入ったり、非常勤講師を配置し、授業に支障をきたさないようにしています。



## ● 業務の削減、その他業務時間の確保、人員増が必要！

「時間外在校時間が45時間を超える教員がいる状況」を変えるには、業務の削減、その他の業務時間の確保、人員を増やすことが必要です。

業務の削減は、本来憲法26条に基づいて、学校給食費・教材費などの無償化など学校徴収金をなくす事や、学校給食費の公会計化を進めるなどより一層の取り組みが必要。その他の業務時間の確保は、業務を減らしながら、各校の判断で実施できる短縮授業の実施など検討をと思います。

給特法の改正による教員への残業代支給や、教員の定数改善など、教員が生き生きと働ける改正について、国に意見をすることを求めます。



## 3. より良い学びができる学校に

**質問** シン学校プロジェクトの各学校の教室数や、施設整備は？

**答弁** 児童生徒数の減少を前提に学校施設のあり方を検討する必要があると考えています。

**質問** シン学校プロジェクトのスケジュールや、地域との関わり方は？

**答弁** 3月1日までの基本方針(案)への市民意見提出制度(パブリックコメント)の意見を踏まえて、今年度中に、確定版を作成します。2024年度は、皆さんから具体的な候補校の提案を募集し、外部の学識経験者などで行う評価選定委員会の結果を受け、最終的に市が8月に対象校を決定します。対象校が決定後、市民の皆さんと一緒に設計の元となる整備基本計画を作っていきます。シン学校プロジェクトの成功は、いかに皆様方からご意見をいただき、共に考えて、共に進んでいくかにかかっています。少子化が進む、新しい時代に向けたふさわしい学校づくりについて、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

老朽校舎の更新  
待ったなしだが！

## シン学校プロジェクト

少子化前提の最小構成でなく、  
防災面も踏まえ、地域で関心ある人が関われるよう！

少子化を前提としています。80年も耐用年数を見込む学校施設で、80年後も1クラス35人のままでしょうか。この60年で50人から35人に大きく変わっています。特別支援学級の児童数も学級数も増加しつづけています。80年後のことを予想しきれない人はいないと思います。余裕のある計画とするべきではないでしょうか。

小中学校の普通教室、特別教室、屋内運動場や体育館での空調設備の整備は、安心・安全な職場環境と学ぶ環境を整えるうえでも、災害時の備えという点でも必要なもの。給食調理場が併設され、被災時に機能していれば、災害時に活用できます。給食調理場の維持も考慮に入れてもらいたいと考えます。

これから、地域のみなさんから意見をもらい、共に考えて、共に進んでいくかにかかっているということですが、地域で関心のある多様な人が関わる制度設計が必要です。